

第14回 定時株主総会 招集ご通知



株式会社果実堂

目次

■ 第14回定時株主総会招集ご通知	1
■ 事業報告	2
■ (ご参考)連結計算書類	14
■ 計算書類	18
■ 監査報告書	27
■ 株主総会参考書類	29
■ 株主総会会場のご案内	31

熊本県上益城郡益城町大字田原1155番地5

株式会社果実堂

代表取締役社長 井出 剛

株主の皆様へ

第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第14回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日でご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月25日（火曜日）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1 開催日時 2019年6月26日(水)
午後1時30分

2 開催場所 果実堂本社 2階会議室
熊本県上益城郡益城町田原1155-5
熊本テクノリサーチパーク 内
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください)

3 会議の目的事項

報告事項	第14期(自2018年4月1日 至2019年3月31日)事業報告の内容報告の件
決議事項	
第1号議案	第14期(自2018年4月1日 至2019年3月31日)計算書類承認の件
第2号議案	定款一部変更の件
第3号議案	監査役1名選任の件
第4号議案	第三者割当による募集株式発行における募集事項決定委任の件

◎当日でご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社は、第11期よりご参考資料として農事業を中心とする連結計算書類を作成しております。連結対象は、(株)果実堂、うれしの農園(株)、(株)果実堂テクノロジー、(株)果実堂ファームの4社です。以下の事業の経過及び成果につきましては、当期(第14期)と前期(第13期)の連結経営成績の増減比較を表示しておりますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

熊本地震からの復興3年目にあたる当期(2018年4月1日～2019年3月31日)は、相次ぐ天候不順と葉野菜市況の低迷という、近年稀にみる厳しい外部環境に悩まされた一方で、天候や市況に左右されない技術の収益化が一段と進展した1年となりました。

このような中、当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業においては、耐候性に優れた新型ビニールハウス「高瀬式14回転ハウス」の増設により天候変化や台風への抵抗力を高めるとともに、原価低減・生産性向上のための機械化投資を進めました。また、ベビーリーフ事業で培ってきた技術の収益化を目指して農業コンサルティング機能の強化とオンリーワン商品のサラダ用発芽大豆の拡販により、天候や市況に左右されない収益基盤の強化に力を入れました。

これらの結果、当期におけるグループ全体の売上高は、15億11百万円(前期比20.0%増)、営業利益は47百万円(46.5%増)、経常利益は75百万円(75.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は73百万円(137.0%増)となり、厳しい経営環境が続くなか、2期連続で売上高・各利益とも創業来最高を更新いたしました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高			セグメント利益または損失(△)		
	2017年度(第13期)	2018年度(第14期・当期)	増減	2017年度(第13期)	2018年度(第14期・当期)	増減
ベビーリーフ事業(千円)	998,313	1,011,951	13,638	86,751	63,196	△23,555
農業コンサル事業(千円)	46,518	226,231	179,713	14,748	43,199	28,451
仕入販売等(千円)	214,729	273,733	59,004	22,848	25,712	2,864
小計(千円)	1,259,561	1,511,916	252,355	124,349	132,107	7,758
調整額(千円)	-	-	-	△92,175	△84,981	7,194
合計(千円)	1,259,561	1,511,916	252,355	32,174	47,126	14,952

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。2. 調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用です。

ベビーリーフ事業

当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業では、台風の異常発生と災害級の暑さに直面した1年となりました。4度の台風（12号、20号、21号、24号）が新設の三重農場（うれしの農園㈱）を直撃し、ビニールの破損や浸水被害をもたらしました。また、例年にない高温は、熊本及び三重の農場におけるベビーリーフの生育不良を招きました。これらの機会損失額は、売上高で1億円、営業利益で70百万円に上ると試算しております。

これに対して、当社が開発した新型ビニールハウス「高瀬式14回転ハウス」154棟（7.7ha）は、相次ぐ台風や記録的猛暑に対しても耐候性を発揮し、収量の下支えに貢献しました。

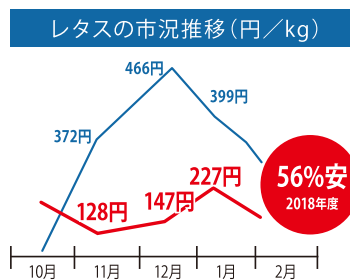
また、11月から2月にかけての暖冬傾向により、葉野菜市況がほぼ全面安で推移しました。これにより豊作期のベビーリーフの販売拡大に苦戦を強いられる結果となりました。

一方、当期も人手不足を背景とした物流コスト及び人件費の増加並びに原材料コストの上昇傾向が続いたため、物流ルートの見直しや段ボールの規格改定など、さらなる原価低減に向けた施策を実施しました。パッキング工場においては、新たにAGV（自動搬送機）を導入し、毎日2トンのベビーリーフを人力で運搬していた運搬ラインの自動化に成功しました。これにより作業負担の軽減並びに作業時間の短縮（省人化）が実現しております。

この結果、ベビーリーフ事業の売上高は10億11百万円（前期比1.4%増）、セグメント利益は63百万円（同27.2%減、利益率6.2%）となり、台風及び記録的猛暑による機会損失の影響が色濃く残る結果となりましたが、新型ハウスの増設等により被害を最小限に抑えることができました。



台風24号でビニールが破れたハウス



AGV（自動搬送機）

農業コンサルティング事業

農業コンサルティング事業では、ベビーリーフ事業で培った生産技術や栽培ノウハウ(ソフト)と「高瀬式14回転ハウス」を中心とする生産設備(ハード)をワンストップで農業参入企業に提供することで、新たな収益機会の創出を目指しております。

当期は、東京大学発ベンチャー企業の㈱SenSproutとの協業で、農場へのIoTセンサー導入による自動灌水システムの開発に成功し、栽培管理業務の効率化・省人化が進展しております。こうした取組みが評価され、2019年3月に大和証券グループとの業務提携に至りました。本提携の一環として、グループ傘下の大和フード&アグリ㈱に対して、当社の保有する新型ハウス14棟(0.7ha)の売却が実現しました。

この結果、農業コンサルティング事業の売上高は2億26百万円(前期比4.8倍)、セグメント利益は43百万円(同2.9倍、利益率19.1%)となりました。事業開始から3年目にして当社グループの第2の収益の柱へと成長しております。



土壌水分センサーを活用した遠隔栽培

仕入販売部門

仕入販売部門では、「落合式ハイプレッシャー法」(特許第5722518号/特許第5795676号)に基づいて生産された栄養価の高いオンリーワン商品であるサラダ用発芽大豆がコストコで定着したこと、高付加価値発芽大豆を原材料とする機能性豆腐を発売したことにより売上高が伸長しました。

この結果、仕入販売部門の売上高は2億73百万円(前期比27.5%増)、セグメント利益は25百万円(同12.5%増、利益率9.4%)となりました。安定的な販売拡大により、当社グループの収益の下支えに貢献しております。



コストコ向けサラダ用発芽大豆

(2) 設備投資等の状況

当期は、生産力向上と効率化を主な目的として設備投資を実施し、全体での投資額は2億79百万円となりました。主なものとして、「高瀬式14回転ハウス」の新設・建替え（構築物）に2億20百万円、農機（機械装置）の取得に37百万円、工場の機械化・自動化（機械装置）に18百万円の設備投資を行いました。



高瀬式14回転ハウス

(3) 資金調達の状況

当期は、運転資金及び農場近代化のための設備資金として、銀行からの長期借入及び社債の発行によって総額3億6百万円の資金調達を行いました。当期の銀行借入はすべて期間10年の長期資金による調達です。また、資金の機動的かつ安定的な調達を目的として、取引銀行6行との間に総額3億円の当座貸越契約を締結しております。なお、当期末における借入実行残高はありません。

当期末においては、有利子負債は14億1百万円（前期末比1億63百万円増）、現預金控除後のネット有利子負債は7億63百万円（同1億65百万円増）となりました。

(4) 財産及び損益の状況の推移

① 【ご参考】当社グループの財産及び損益の状況の推移

区 分	2015年度(第11期)	2016年度(第12期)	2017年度(第13期)	2018年度(第14期・当期)
売 上 高 (千円)	1,180,250	1,169,779	1,259,561	1,511,916
営 業 利 益 (千円)	24,673	△29,234	32,174	47,126
EBITDA(償却前利益) (千円)	68,617	28,274	97,463	132,426
経 常 利 益 (千円)	39,357	35,361	43,345	75,968
当 期 純 利 益 (千円)	30,577	6,249	31,096	73,696
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	1,588.50	323.27	1,608.47	3,811.98
総 資 産 (千円)	1,070,349	1,554,209	1,685,362	1,985,063
純 資 産 (千円)	214,811	200,829	243,748	323,894
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	11,111.12	10,387.90	12,607.91	16,753.46

- (注) 1. 当社では、第11期よりご参考資料として連結計算書類を作成しております。
2. EBITDA(償却前利益)は、営業利益+減価償却費により算出しております。
3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	2015年度(第11期)	2016年度(第12期)	2017年度(第13期)	2018年度(第14期・当期)
売 上 高 (千円)	1,180,250	1,123,128	1,247,296	1,379,754
営 業 利 益 (千円)	31,504	31,953	10,730	18,744
経 常 利 益 (千円)	49,008	68,491	19,289	35,998
当 期 純 利 益 (千円)	32,828	16,096	13,185	52,140
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	1,705.49	832.58	682.04	2,696.96
総 資 産 (千円)	1,001,368	1,501,614	1,651,052	1,852,558
純 資 産 (千円)	192,355	208,451	221,637	271,856
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	9,949.57	10,782.15	11,464.19	14,061.77

- (注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

(5) 対処すべき課題

当期は、相次ぐ台風・豪雨等の自然災害や葉野菜市況の急落により生産・販売の安定化に課題を残しました。今後も国内最大のベビーリーフメーカーとして、安定した商品供給を続けることが課題となっています。

① ベビーリーフの生産拡大に対する対処

当期においては、台風及び記録的猛暑による影響を、約50トンの生産量落込みと試算しております。頻発する異常気象の中でも安定して生産量を確保できる体制の構築が課題となっております。

このような環境下でも、環境制御型の低コスト耐候性ハウス「高瀬式14回転ハウス」は期待通りの減災効果と収量の下支え効果を発揮しました。当社は2018年に策定した中期経営計画において、**新型ハウスを2017年度末時点の93棟から3年間で200棟に倍増させる方針**を掲げております。現在154棟を有しており、次年度も約50棟(2.5ha)の増設を見込んでいることから、**計画を1年前倒しで達成させること**で生産設備の耐候性向上を急ぎたいと思います。

② ベビーリーフの販路拡大に対する対処

当社グループでは、ベビーリーフ生産の周年安定化と生産規模の拡大に伴い、安定的な販路拡大が課題となっております。

有機JAS認証やグローバルGAP認証、徹底したトレーサビリティシステム、カラーソーター(色彩選別機)の導入、ケール等の新商品開発を可能とする**直営農場というメーカーの強みを生かして**、顧客とのさらなる関係構築を深めてまいります。また、当社グループの最大の販売先であるコストコ・ホールセール・ジャパン(販売比率は21.5%、2億18百万円)に対しては、当期に天候不順による出荷調整(販売機会ロス)を実施したため、次年度以降の販売拡大に余地を残しております。

③ 人手不足に対する対処

熊本県内における人手不足は、地震からの復興需要や景気回復という循環的な要因に止まらず、少子高齢化と若年層の県外流出という構造的な要因が強く影響しているため、復興需要一巡後も解消される見込みは薄いと考えております。当社グループにおきましても、優秀な人材確保及び育成が重要な課題となっております。

当社は農業界のリーディングカンパニーを目指して、他業種と遜色ない水準を目指して社員の労働環境の改善や有給休暇取得率の向上に取り組みます。また、就農説明会等の採用イベントへの出展を通じて、当社の取組みについて積極的に情報発信してまいります。さらに、労働需要の削減に向けて、省人化に向けた環境制御型ハウスや自動ラインの導入、業務プロセスの見直しによる作業時間の短縮等、生産性向上に向けた施策を講じてまいります。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係
該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
(株)果実堂ファーム	3.7百万円	9.5%	ベビーリーフ事業
うれしの農園(株)	40百万円	75.0%	ベビーリーフ事業
(株)果実堂テクノロジー	10百万円	66.0%	農業コンサルティング事業

(注) 1. (株)果実堂ファームの持分は、100分の50以下ではありますが、支配力基準の適用により連結子会社としております。

(7) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

各事業における主要な製品・商品及び事業は、次のとおりであります。

事業別	主要製品及び商品等
ベビーリーフ事業	ベビーリーフ、グランドリーフ、サラダハウレン草など
農業コンサル事業	コンサルティングサービス、高瀬式14回転ハウス、農業機械など
発芽大豆事業	サラダ用発芽大豆など

(8) 主要な営業所及び工場(2019年3月31日現在)

① 当社

本 社 及 び 工 場	： 熊 本 県 上 益 城 郡 益 城 町 田 原 1155-5
福 岡 事 務 所	： 福 岡 県 福 岡 市 中 央 区 大 名 2-1-17
東 京 事 務 所	： 東 京 都 品 川 区 西 五 反 田 1-11-1

② 子会社

本社所在地	事業所
うれしの農園(株)：三重県松阪市	本社及び農場、工場
(株)果実堂テクノロジー：熊本県上益城郡益城町	本社

(9) 従業員の状況(2019年3月31日現在)

① 【ご参考】当社グループの従業員の状況 ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
59名(51名)	+1名(△1名)	54名(44名)	0名(△1名)	36.1歳	5年9ヶ月

(注)従業員数は就業員数であり、臨時雇用者(パート社員)は、最近1年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(10) 主要な借入先の状況(2019年3月31日現在)

① 当社グループの主要な借入先の状況

借入先	借入残高(千円)	期中借入額(千円)	期中返済額(千円)
農林中央金庫	271,834	120,000	△25,444
(株)鹿児島銀行	181,030	—	△25,408
(株)商工組合中央金庫	115,800	—	△7,600
日本政策金融公庫	83,332	—	△11,112
(株)大分銀行	64,285	—	△14,286
(株)福岡銀行	49,600	—	△14,400
熊本第一信用金庫	48,760	50,000	△10,240
上益城農業協同組合	46,111	36,000	△6,202
(株)西日本シティ銀行	7,517	—	△9,996
(株)北九州銀行	6,704	—	△19,992
計	874,973	206,000	△144,680

② 【ご参考】当社グループの社債の発行先の状況

引受先	発行残高(千円)	期中発行額(千円)	期中償還額(千円)
(株)鹿児島銀行	200,000	—	—
(株)北九州銀行	200,000	—	—
(株)大分銀行	100,000	100,000	—
計	500,000	100,000	—

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 45,000株
- (2) 発行済株式の総数 19,333株
- (3) 株主数 21名
- (4) 大株主(上位13名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社井出事務所	8,413	43.52
三井物産株式会社	4,056	20.98
カゴメ株式会社	2,000	10.35
トヨタ自動車株式会社	700	3.62
株式会社鹿児島銀行	527	2.73
株式会社北九州銀行	500	2.59
株式会社大分銀行	400	2.07
エア・ウォーター株式会社	367	1.90
矢崎総業株式会社	360	1.86
株式会社富士通九州システムズ	300	1.55
株式会社ミクニ	300	1.55
辻製油株式会社	300	1.55
グロースパッケージ2017投資事業有限責任組合	300	1.55
計	18,523	95.81

3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

氏 名	地 位	担当、主な職業及び重要な兼職の状況
井 出 剛	代表取締役社長	うれしの農園(株) 代表取締役社長 (株)果実堂テクノロジー 取締役会長 (株)果実堂ファーム 代表取締役社長 大豆エナジー(株) 代表取締役社長 (株)井出事務所 代表取締役社長
河 野 淳 子	取締役	新規事業本部長 大豆エナジー(株) 取締役
高 瀬 貴 文	取締役	栽培管理本部長 うれしの農園(株) 取締役 (株)果実堂テクノロジー 代表取締役社長 (株)果実堂ファーム 取締役
藤 井 啓 吾	社外取締役	カゴメ(株) 執行役員 野菜事業本部 農生産部長
愛 川 美 文	社外取締役	(株)富士通九州システムズ 取締役 執行役員常務
後 藤 光 博	社外取締役	三井物産(株) 流通事業本部 リテール支援室長
森 山 英 治	監査役	森山英治税理士事務所 所長 (株)果実堂テクノロジー 監査役 大豆エナジー(株) 監査役
池 阪 和 彦	社外監査役	大豆エナジー(株) 監査役
川 上 龍 太 郎	社外監査役	大豆エナジー(株) 監査役

(注) 1. 取締役藤井啓吾、愛川美文、後藤光博の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役池阪和彦、川上龍太郎の両氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	役員報酬(千円)	役員賞与(千円)	支給総額(千円)
取締役 (うち社外取締役)	3名 (一名)	17,520 (一)	— (一)	17,520 (一)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	7,450 (5,668)	— (一)	7,450 (5,668)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額1億円であります。(2006年 第1回定時株主総会決議)
3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。(2006年 第1回定時株主総会決議)

(3) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	ふじ い けい ご 藤 井 啓 吾	当事業年度に開催された取締役会13回のうち11回に出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
	あい かわ よし ふみ 愛 川 美 文	当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回に出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
	ご とう みつ ひろ 後 藤 光 博	2018年8月31日就任以降に開催された取締役会7回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
社外監査役	いけ さか かず ひこ 池 阪 和 彦	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、監査役会10回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。
	かわ かみ りゅう た ろう 川上 龍太郎	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、監査役会10回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき社外取締役全員と、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

以上の事業報告における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、小数点及び百分比につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表（2019年3月31日現在）

科 目	金 額（千円）	科 目	金 額（千円）
資産の部		負債の部	
流動資産	931,236	流動負債	364,446
現金及び預金	637,505	買掛金	132,247
売掛金	196,995	1年内返済予定の長期借入金	126,781
商品及び製品	6,391	リース債務	7,168
仕掛品	27,860	未払金	42,393
原材料及び貯蔵品	15,240	未払法人税等	13,424
その他	47,242	未払消費税等	8,234
		賞与引当金	16,300
		その他	17,896
固定資産	1,045,020	固定負債	1,296,721
有形固定資産	687,887	社債	500,000
建物及び構築物	512,317	長期借入金	748,191
機械装置及び運搬具	134,713	リース債務	18,961
工具、器具及び備品	1,104	資産除去債務	29,569
土地	18,641		
リース資産	21,111		
投資その他の資産	357,133	負債合計	1,661,168
関係会社株式	330,000	純資産の部	
その他	27,132	株主資本	303,412
		資本金	100,000
		資本剰余金	47,248
		利益剰余金	156,163
繰延資産	8,806	非支配株主持分	20,482
社債発行費	8,806	純資産合計	323,894
資産合計	1,985,063	負債・純資産合計	1,985,063

連結損益計算書（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

科 目	金 額（千円）	
売上高		1,511,916
売上原価		1,151,684
売上総利益		360,231
販売費及び一般管理費		313,104
営業利益		47,126
営業外収益		42,477
受取利息	6	
受取配当金	2	
補助金収入	33,832	
経営管理収入	7,200	
その他	1,436	
営業外費用		13,635
支払利息	11,355	
社債発行費償却	1,910	
その他	370	
経常利益		75,968
特別損失		1,084
台風災害損失	909	
固定資産除却損	175	
税金等調整前当期純利益		74,883
法人税、住民税及び事業税	14,328	△4,760
法人税等調整額	△19,088	
当期純利益		79,644
非支配株主に帰属する当期純利益		5,947
親会社株主に帰属する当期純利益		73,696

連結株主資本等変動計算書（2018年4月1日から 2019年3月31日まで）

	株主資本				非 支 配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	97,397	52,397	82,466	232,261	9,438	241,700
当期変動額						
当期純利益			73,696	73,696		73,696
資本剰余金から資本金への振替	2,602	△2,602				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,546		△2,546		△2,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					11,043	11,043
当期変動額合計	2,602	△5,148	73,696	71,150	11,043	82,193
当期末残高	100,000	47,248	156,163	303,412	20,482	323,894

連結キャッシュ・フロー計算書（2018年4月1日から 2019年3月31日まで）

科 目	金額(千円)	科 目	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	74,883	有形固定資産の取得による支出	△279,089
減価償却費	85,299	子会社株式の売却による収入	2,550
社債発行費償却額	1,910	関係会社株式の取得による支出	△100,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,334	長期貸付けによる支出	△478
受取利息及び受取配当金	△9	長期貸付金の回収による収入	598
支払利息	11,355	投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,419
有形固定資産除却損	175	財務活動によるキャッシュ・フロー	
売上債権の増減額（△は増加）	△30,906	長期借入れによる収入	202,168
たな卸資産の増減額（△は増加）	14,155	長期借入金の返済による支出	△140,845
仕入債務の増減額（△は減少）	46,206	社債の発行による収入	95,427
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13,510	リース債務の返済による支出	△6,437
その他	51,254		
小計	236,479	財務活動によるキャッシュ・フロー	150,313
利息及び配当金の受取額	9	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,201
利息の支払額	△9,952	現金及び現金同等物の期首残高	640,706
法人税等の支払額	△3,631		
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,904	現金及び現金同等物の期末残高	637,505

貸借対照表（2019年3月31日現在）

科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
資産の部		負債の部	
流動資産	771,368	流動負債	283,980
現金及び預金	516,471	買掛金	77,272
売掛金	153,227	1年内返済予定の長期借入金	126,781
リース投資資産	13,824	リース債務	7,168
商品及び製品	5,681	未払金	40,288
仕掛品	25,366	未払費用	10,897
原材料及び貯蔵品	13,332	未払法人税等	1,155
前払費用	10,496	賞与引当金	15,387
未収入金	24,144	その他	5,029
その他	8,825		
固定資産	1,072,382	固定負債	1,296,721
有形固定資産	676,906	社債	500,000
建物	29,935	長期借入金	748,191
構築物	490,042	リース債務	18,961
機械及び装置	133,546	資産除去債務	29,569
車両運搬具	1,166		
工具、器具及び備品	1,104		
リース資産	21,111		
投資その他の資産	395,476	負債合計	1,580,701
関係会社株式	362,310		
関係会社長期貸付金	8,657	純資産の部	
敷金及び保証金	7,094	株主資本	271,856
長期前払費用	5,289	資本金	100,000
繰延税金資産	11,439	資本剰余金	49,795
その他	684	資本準備金	49,795
		利益剰余金	122,061
		その他利益剰余金	122,061
		繰越利益剰余金	122,061
繰延資産	8,806	純資産合計	271,856
社債発行費	8,806		
資産合計	1,852,558	負債・純資産合計	1,852,558

損 益 計 算 書（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

科 目	金 額（千円）	
売上高		1,379,754
売上原価		1,059,903
売上総利益		319,850
販売費及び一般管理費		301,106
営業利益		18,744
営業外収益		30,855
受取利息	119	
受取配当金	2	
補助金収入	29,698	
その他	1,035	
営業外費用		13,601
支払利息	7,779	
社債利息	3,576	
社債発行費償却	1,910	
その他	336	
経常利益		35,998
特別利益		1,360
関係会社株式売却益	1,360	
特別損失		525
関係会社株式評価損	349	
固定資産除却損	175	
税引前当期純利益		36,832
法人税、住民税及び事業税	1,156	△15,307
法人税等調整額	△16,464	
当期純利益		52,140

株主資本等変動計算書（2018年4月1日から 2019年3月31日まで）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	97,397	52,397	52,397	69,920	69,920	219,714	219,714
当期変動額							
当期純利益				52,140	52,140	52,140	52,140
資本準備金から資本金への振替	2,602	△2,602	△2,602				
当期変動額合計	2,602	△2,602	△2,602	52,140	52,140	52,140	52,140
当期末残高	100,000	49,795	49,795	122,061	122,061	271,856	271,856

個別注記表

Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

１. 有価証券の評価基準及び評価方法

(１)子会社株式	移動平均法による原価法
(２)その他有価証券	時価のないもの 移動平均法による原価法

２. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(１)製品、仕掛品、原材料	主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(２)商品、貯蔵品	最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

３. 固定資産の減価償却の方法

(１)有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物／3年～18年 構築物／3年～14年 機械及び装置／3年～10年 車両運搬具／2年～ 3年 工具、器具及び備品／2年～10年
(２)無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
(３)リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

４. 繰延資産の処理方法

- (１)社債発行費
社債の償還期間にわたり利息法で償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更にに関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号2018年3月26日)を当事業年度から適用し、「繰延税金資産」は「投資その他の資産」の区分に表示し、「繰延税金負債」は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	24,504千円
構築物	90,573千円
機械及び装置	109,310千円
車両運搬具	233千円
工具、器具及備品	10,623千円
リース資産	14,193千円
計	249,439千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	38,733千円
(2) 長期金銭債権	8,657千円
(3) 短期金銭債務	42,488千円
(4) 長期金銭債務	一 千円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	106,436千円
(2) 仕入高・販売費及び一般管理費	432,313千円
(3) 営業取引以外の取引高	113 千円

2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

役員報酬	13,856千円
従業員人件費(注)	79,599千円
荷造運賃	98,847千円
支払報酬料	14,480千円
旅費交通費	10,928千円
販売促進費	8,665千円
広告宣伝費	7,895千円
消耗品費	3,868千円
賃借料・地代家賃	9,026千円
研究開発費	6,626千円
減価償却費	26,955千円
その他の販売費及び一般管理費	20,356千円
計	301,106千円

(注) 給料賃金・賞与・賞与引当金繰入額・通勤交通費・雑給・法定福利費の総額

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数 普通株式 19,333株

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	5,981千円
投資有価証券	2,688千円
関係会社株式	2,579千円
資産除去債務	9,935千円
繰越欠損金	120,128千円
その他	406千円
繰延税金資産小計	141,719千円
評価性引当額	△123,670千円
繰延税金資産計	18,048 千円
繰延税金負債	
有形固定資産	△6,609千円
繰延税金負債計	△6,609千円
繰延税金資産(△は負債)の純額	11,439千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.6%
住民税均等割	3.1%
評価性引当額の減少	△77.0%
その他	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△41.5%

VII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	大豆エナジー(株)	所有 直接52.3%	兼任5名	商品の購入	商品の購入 増資引受	237,458 100,000	買掛金 —	25,139 —
	(株)果実堂テクノロジー	所有 直接66%	兼任3名	栽培用資産の 売却	栽培用資産の 売却	45,224	—	—
				原材料等の購入	原材料等の購入	64,968	買掛金	2,394
				有形固定資産 の購入	有形固定資産 の購入	139,816	—	—
	うれしの農園(株)	所有 直接75%	兼任2名	栽培用資産の リース	栽培用資産の リース	22,821	未収入金	3,352
				商品の購入	商品の購入	129,877	買掛金	11,394

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品及び原材料等の購入については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 大豆エナジーの増資は、PERマルチプル法により算出した価格等を総合的に勘案して決定した第三者割当価格に基づいて引き受けています。
4. 有形固定資産の購入及び栽培用資産の売却については同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
5. 栽培用資産のリースに係る賃料は、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 14,061円77銭 2. 1株当たり当期純利益 2,696円96銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 損益計算書上の当期純利益金額	52,140千円
(2) 普通株式に係る当期純利益金額	52,140千円
(3) 普通株式の期中平均株式数	19,333株

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成しましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年6月7日

株式会社果実堂 監査役会
監査役 池阪 和彦 ㊞
監査役 川上 龍太郎 ㊞
監査役 森山 英治 ㊞

(注) 池阪和彦及び川上龍太郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

議案及び参考事項

第1号議案 第14期(自2018年4月1日 至2019年3月31日)計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第14期の計算書類のご承認をお願いするものであります。議案の内容は、前記「添付書類」18頁から26頁までに記載のとおりであります。なお、取締役会といたしましては、第14期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

今後の事業領域の拡大に対応するため、現行定款第2条(目的)に事業目的の変更(拡充)を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。(下線は変更部分)

現行定款	変更案
第1条(条文省略)	第1条(現行どおり)
(目的)	(目的)
第2条 当会社は、次の事業を営むこと、並びに次の事業を営む会社(外国会社を含む。)、組合(外国における組合に相当するものを含む。)及びその他これに準ずる事業体の株式又は持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配、管理並びにそれに付随する業務を行うことを目的とする。	第2条 当会社は、次の事業を営むこと、並びに次の事業を営む会社(外国会社を含む。)、組合(外国における組合に相当するものを含む。)及びその他これに準ずる事業体の株式又は持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配、管理並びにそれに付随する業務を行うことを目的とする。
1.～9.(条文省略)	1.～9.(現行どおり)
10. <u>農産物生産、加工用の構築物、車両、機械装置及び器具の仕入及び販売</u>	10. <u>各種動産のリース、賃貸借、売買及び保守管理</u>
11.～22.(条文省略)	11.～22.(現行どおり)
第3条～第44条(条文省略)	第3条～第44条(現行どおり)

附則

1.この定款変更は、2019年7月1日に効力が生じる。

2.この附則は、効力発生日経過後削除する。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 池阪和彦氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	★新任 どう ぞの まさ ひと 堂 園 政 仁 （1975年3月23日） 社外	1998年10月 太田昭和監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）入所 2002年03月 公認会計士登録 2006年01月 三優監査法人入所 2016年10月 堂園公認会計士事務所設立 所長（現任） 2016年10月 当社財務顧問（現任） 重要な兼職の状況 堂園公認会計士事務所 所長	一株

- （注）1. 堂園政仁氏は、社外監査役候補者であります。
2. 当社は監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、定款第35条において、監査役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定め、その限度額は法令が規定する最低限度額であります。これにより、監査役候補者である堂園政仁氏の選任が承認された場合、当社との間で上記責任限定契約を締結する予定です。

第4号議案 第三者割当による募集株式発行における募集事項決定委任の件

今後の事業展開における機動的な資金調達を目的として、第三者割当による募集株式の発行について、以下の事項の範囲内において募集事項の決定を取締役に委任することにつき、会社法第200条第1項の定めに基づきご承認をお願いするものであります。

- 募集株式数の上限 普通株式 2,000株
- 募集株式の払込金額の下限 1株につき金135,000円
- その他募集株式発行に必要な事項の決定については、今後開催される取締役会に委任するものとする。

株主総会会場ご案内図

会場 熊本県上益城郡益城町大字田原1155番地5

株式会社果実堂 2階会議室

電話 (096) 289-8883



● 交通のご案内

- ▶ 阿蘇熊本空港より車で約3分(2km)
- ▶ 熊本ICより車で約20分(12km)
- ▶ 益城熊本空港ICより車で約15分(8km)
- ▶ JR熊本駅より車で約50分(24km)
- ▶ JR肥後大津駅より車で約10分(7km)